

2020年8月7日

各位

会社名 株式会社T&Dホールディングス
代表者名 代表取締役社長 上原 弘久
(コード番号 8795 東証第一部)

2021年3月期 第1四半期決算補足資料 (太陽生命保険株式会社分)



TAIYO-LIFE

NEWS RELEASE

さあ、保険の新次元へ。
T&D 保険グループ



2020年8月7日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 副島 直樹
東京都中央区日本橋2丁目7番1号
(お問合せ先) 広報部 TEL:03(3272)6406

2021年3月期第1四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社(社長 副島直樹)の2021年3月期第1四半期決算(2020年4月1日~2020年6月30日)の業績は添付のとおりです。

[目次]

Table with 2 columns: Item number and page number. Items include: 1. 主要業績 (1 page), 2. 資産運用の実績 (4 pages), 3. 四半期貸借対照表 (10 pages), 4. 四半期損益計算書 (15 pages), 5. 経常利益等の明細 (基礎利益) (17 pages), 6. ソルベンシー・マージン比率 (19 pages), 7. 実質純資産 (19 pages), 8. 特別勘定の状況 (20 pages), 9. 保険会社及びその子会社等の状況 (21 pages).

※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上



ひまわり認知症予防保険 100歳時代年金



1. 主要業績

(1) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2020年6月30日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	305,277	302,020	98.9
個人年金保険	295,156	292,336	99.0
合計	600,434	594,356	99.0
うち医療保障・生前給付保障等	114,272	114,492	100.2

② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	8,259	88.5	5,223	63.2
個人年金保険	521	36.9	6	1.3
合計	8,780	81.7	5,230	59.6
うち医療保障・生前給付保障等	3,921	70.8	2,894	73.8

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2020年6月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	6,671	143,877	6,609	99.1	139,809	97.2
個人年金保険	1,102	36,354	1,086	98.5	35,787	98.4
小計	7,774	180,232	7,696	99.0	175,597	97.4
団体保険	—	98,751	—	—	98,612	99.9
団体年金保険	—	8,993	—	—	8,957	99.6

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

3. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	222	67.9	1,722	56.0	1,955	△233
個人年金保険	2	61.3	59	39.1	70	△10
小計	224	67.8	1,782	55.2	2,025	△243
団体保険	—	—	1	51.2	1	—
団体年金保険	—	—	0	—	0	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	165	74.3	854	49.6	996	△142
個人年金保険	0	11.4	1	2.5	6	△5
小計	165	73.7	855	48.0	1,003	△147
団体保険	—	—	365	19,218.8	365	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。

4. 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

(3) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	
	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比
個人保険	112	98.4	2,845	88.4
個人年金保険	3	89.6	125	87.8
計	116	98.1	2,971	88.4

(注) 解約失効率は年換算していません。

(4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)			
	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比
個人保険	112	98.4	2,845	88.4	90	80.5	2,227	78.3
個人年金保険	3	89.6	125	87.8	2	73.8	94	74.9
計	116	98.1	2,971	88.4	93	80.3	2,321	78.1

(注) 2008年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2020年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	322,389	4.2	494,624	6.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	80,132	1.0	80,994	1.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,744,280	75.0	5,867,161	74.6
公社債	3,062,441	40.0	3,080,028	39.2
株式	349,729	4.6	370,424	4.7
外国証券	2,209,241	28.8	2,297,995	29.2
公社債	1,774,984	23.2	1,783,736	22.7
株式等	434,256	5.7	514,258	6.5
その他の証券	122,867	1.6	118,712	1.5
貸付金	1,113,534	14.5	1,127,019	14.3
保険約款貸付	39,669	0.5	38,500	0.5
一般貸付	1,073,865	14.0	1,088,518	13.8
不動産	230,649	3.0	230,499	2.9
繰延税金資産	19,259	0.3	1,713	0.0
その他	151,787	2.0	61,431	0.8
貸倒引当金	△1,700	△0.0	△1,732	△0.0
合 計	7,660,334	100.0	7,861,711	100.0
うち外貨建資産	2,643,932	34.5	2,671,114	34.0

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	454,650	572,438	117,788	117,857	68
公社債	400,768	516,317	115,549	115,556	6
外国公社債	4,695	4,785	90	90	—
買入金銭債権	49,186	51,335	2,148	2,210	61
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,549,877	1,768,806	218,928	222,567	3,638
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,606,401	3,776,609	170,208	237,537	67,329
公社債	1,108,818	1,150,468	41,649	49,818	8,168
株式	312,339	335,206	22,867	48,941	26,074
外国証券	2,061,148	2,151,066	89,917	122,014	32,097
公社債	1,640,987	1,731,616	90,628	110,284	19,655
株式等	420,161	419,449	△711	11,730	12,441
その他の証券	95,219	108,922	13,703	14,680	976
買入金銭債権	28,875	30,945	2,070	2,083	12
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,610,929	6,117,854	506,924	577,961	71,036
公社債	3,020,792	3,390,979	370,187	381,969	11,782
株式	312,339	335,206	22,867	48,941	26,074
外国証券	2,104,516	2,200,464	95,947	128,076	32,128
公社債	1,684,355	1,781,014	96,658	116,346	19,687
株式等	420,161	419,449	△711	11,730	12,441
その他の証券	95,219	108,922	13,703	14,680	976
買入金銭債権	78,061	82,280	4,219	4,293	74
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	6,614
その他有価証券	34,950
非上場国内株式	8,808
非上場外国株式	11,309
非上場外国債券	—
その他	14,831
合 計	41,564

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (2020年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	454,851	561,076	106,224	106,604	380
公社債	400,835	505,098	104,262	104,529	266
外国公社債	3,595	3,674	79	79	—
買入金銭債権	50,421	52,304	1,882	1,996	113
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,574,673	1,763,539	188,866	199,597	10,731
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,639,004	3,875,572	236,567	288,505	51,938
公社債	1,101,445	1,144,145	42,700	54,368	11,668
株式	318,354	355,881	37,526	55,926	18,399
外国証券	2,105,286	2,239,876	134,590	156,446	21,855
公社債	1,637,622	1,740,516	102,893	119,893	16,999
株式等	467,663	499,359	31,696	36,552	4,856
その他の証券	85,259	105,095	19,836	19,836	—
買入金銭債権	28,659	30,573	1,914	1,927	13
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,668,529	6,200,188	531,658	594,708	63,049
公社債	3,037,328	3,367,170	329,841	352,421	22,580
株式	318,354	355,881	37,526	55,926	18,399
外国証券	2,148,506	2,289,162	140,656	162,599	21,942
公社債	1,680,842	1,789,803	108,960	126,046	17,086
株式等	467,663	499,359	31,696	36,552	4,856
その他の証券	85,259	105,095	19,836	19,836	—
買入金銭債権	79,080	82,877	3,796	3,924	127
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (2020年6月30日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	6,634
その他有価証券	34,723
非上場国内株式	8,808
非上場外国株式	11,309
非上場外国債券	—
その他	14,605
合 計	41,358

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について為替等を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	454,650	572,438	117,788	117,857	68
公社債	400,768	516,317	115,549	115,556	6
外国公社債	4,695	4,785	90	90	—
買入金銭債権	49,186	51,335	2,148	2,210	61
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,549,877	1,768,806	218,928	222,567	3,638
子会社・関連会社株式	6,614	6,699	85	89	3
その他有価証券	3,641,351	3,813,270	171,918	239,271	67,352
公社債	1,108,818	1,150,468	41,649	49,818	8,168
株式	321,148	344,015	22,867	48,941	26,074
外国証券	2,073,495	2,164,972	91,477	123,597	32,120
公社債	1,640,987	1,731,616	90,628	110,284	19,655
株式等	432,507	433,356	848	13,313	12,464
その他の証券	109,014	122,867	13,853	14,831	977
買入金銭債権	28,875	30,945	2,070	2,083	12
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,652,493	6,161,214	508,721	579,785	71,064
公社債	3,020,792	3,390,979	370,187	381,969	11,782
株式	326,862	349,729	22,867	48,941	26,074
外国証券	2,117,763	2,215,357	97,593	129,749	32,156
公社債	1,684,355	1,781,014	96,658	116,346	19,687
株式等	433,407	434,342	934	13,403	12,468
その他の証券	109,014	122,867	13,853	14,831	977
買入金銭債権	78,061	82,280	4,219	4,293	74
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (2020年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	454,851	561,076	106,224	106,604	380
公社債	400,835	505,098	104,262	104,529	266
外国公社債	3,595	3,674	79	79	—
買入金銭債権	50,421	52,304	1,882	1,996	113
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,574,673	1,763,539	188,866	199,597	10,731
子会社・関連会社株式	6,634	6,726	92	95	3
その他有価証券	3,673,728	3,911,996	238,267	290,247	51,979
公社債	1,101,445	1,144,145	42,700	54,368	11,668
株式	327,163	364,690	37,526	55,926	18,399
外国証券	2,117,734	2,253,874	136,140	158,036	21,896
公社債	1,637,622	1,740,516	102,893	119,893	16,999
株式等	480,112	513,358	33,246	38,142	4,896
その他の証券	98,725	118,712	19,986	19,987	0
買入金銭債権	28,659	30,573	1,914	1,927	13
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,709,888	6,243,338	533,450	596,544	63,094
公社債	3,037,328	3,367,170	329,841	352,421	22,580
株式	332,897	370,424	37,526	55,926	18,399
外国証券	2,161,855	2,304,154	142,298	164,285	21,986
公社債	1,680,842	1,789,803	108,960	126,046	17,086
株式等	481,012	514,351	33,338	38,238	4,899
その他の証券	98,725	118,712	19,986	19,987	0
買入金銭債権	79,080	82,877	3,796	3,924	127
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(3) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

(4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (2020年6月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差損益		貸借対照表 計上額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損				差益	差損
土 地	133,025	195,465	62,440	69,894	7,454	134,380	196,878	62,498	69,908	7,409
借 地 権	156	125	△30	13	43	156	125	△30	13	43
合 計	133,181	195,591	62,409	69,908	7,498	134,536	197,004	62,467	69,921	7,453

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しています。

(5) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

○差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	646	△3,360	△31	—	—	△2,745
ヘッジ会計非適用分	—	701	—	—	—	701
合 計	646	△2,658	△31	—	—	△2,043

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (2020年6月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	576	△15,900	△15	—	—	△15,339
ヘッジ会計非適用分	—	178	—	—	—	178
合 計	576	△15,722	△15	—	—	△15,160

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末：通貨関連 △3,360百万円、株式関連 △31百万円、当第1四半期会計期間末：通貨関連 △15,900百万円、株式関連 △15百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。
2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

○金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2020年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (2020年6月30日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	32,731	26,584	646	646	32,597	25,450	576	576
	合 計				646				576

(注) 金利スワップの「時価」欄には、差損益を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2020年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (2020年6月30日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売 建	1,865,783	—	△3,472	△3,472	1,886,889	—	△16,500	△16,500
	(うち米ドル)	1,264,421	—	△11,863	△11,863	1,321,660	—	△6,591	△6,591
	(うちユーロ)	359,763	—	446	446	249,919	—	△5,011	△5,011
	(うち英ポンド)	98,702	—	659	659	109,972	—	55	55
	(うち加ドル)	80,499	—	4,792	4,792	105,863	—	△661	△661
	(うち豪ドル)	57,295	—	2,486	2,486	94,125	—	△4,185	△4,185
	(うちニュージーランドドル)	5,101	—	6	6	5,348	—	△106	△106
	買 建	176,977	—	813	813	209,484	—	778	778
	(うち米ドル)	108,985	—	799	799	149,370	—	708	708
	(うち加ドル)	—	—	—	—	24,042	—	69	69
	(うちユーロ)	58,379	—	△21	△21	22,157	—	1	1
	(うち英ポンド)	4,060	—	△3	△3	13,913	—	△0	△0
	(うち豪ドル)	5,552	—	38	38	—	—	—	—
		合 計							

- (注) 1. 各会計期間末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しています。
 2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2020年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (2020年6月30日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	先渡契約								
	売 建	8,235	—	△31	△31	7,303	—	△15	△15
	合 計								△15

(注) 先渡契約の「時価」欄には、差損益を記載しています。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2020年6月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	287,396	464,630
現金	134	130
預貯金	287,261	464,500
コールローン	35,000	30,000
買入金銭債権	80,132	80,994
有価証券	5,744,414	5,867,310
国債	1,525,404	1,523,054
地方債	206,189	204,156
社債	1,330,847	1,352,818
株式	349,729	370,424
外国証券	2,209,241	2,297,995
その他の証券	123,001	118,861
貸付金	1,113,534	1,127,019
保険約款貸付	39,669	38,500
一般貸付	1,073,865	1,088,518
有形固定資産	233,488	233,161
土地	133,025	134,380
建物	96,427	95,067
リース資産	2,300	2,150
建設仮勘定	1,197	1,051
その他の有形固定資産	538	511
無形固定資産	12,459	12,066
ソフトウェア	11,479	11,115
リース資産	528	499
その他の無形固定資産	451	450
再保険貸	95	15
その他資産	136,394	46,463
未収金	80,465	2,744
前払費用	3,236	6,680
未収収益	31,242	27,264
預託金	564	558
金融派生商品	19,082	4,470
金融商品等差入担保金	815	3,823
仮払金	374	305
その他の資産	614	616
前払年金費用	—	223
繰延税金資産	19,259	1,713
貸倒引当金	△1,700	△1,732
資産の部合計	7,660,474	7,861,866

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2020年6月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,608,629	6,575,316
支払備金	20,818	20,305
責任準備金	6,563,006	6,530,192
契約者配当準備金	24,803	24,817
再保険借	55	150
社債	37,000	37,000
その他負債	474,906	668,776
債券貸借取引受入担保金	332,773	553,752
借入金	63,000	63,000
未払法人税等	750	249
未払金	28,148	4,111
未払費用	10,331	7,626
前受収益	975	959
預り金	603	4,183
預り保証金	8,646	8,608
金融派生商品	21,772	20,207
金融商品等受入担保金	3,731	1,730
リース債務	3,123	2,931
仮受金	1,046	1,413
その他の負債	3	3
役員賞与引当金	93	30
退職給付引当金	19,996	19,444
価格変動準備金	123,771	124,707
再評価に係る繰延税金負債	4,899	4,899
負債の部合計	7,269,351	7,430,325
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
資本準備金	62,500	62,500
利益剰余金	178,647	171,006
その他利益剰余金	178,647	171,006
不動産圧縮積立金	466	462
別途積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	118,181	110,543
株主資本合計	303,647	296,006
其他有価証券評価差額金	124,436	172,351
繰延ヘッジ損益	△2,834	△2,796
土地再評価差額金	△34,125	△34,020
評価・換算差額等合計	87,476	135,534
純資産の部合計	391,123	431,540
負債及び純資産の部合計	7,660,474	7,861,865

(注)

1. 「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、1,542,543百万円であります。
3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	24,803百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	3,013百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	3,027百万円
当第1四半期会計期間末現在高	24,817百万円

4. 金融商品の時価等に関する事項

2020年6月30日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期 貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	464,630	464,630	—
(2)コールローン	30,000	30,000	—
(3)買入金銭債権	80,994	82,877	1,882
(4)有価証券	5,824,252	6,117,460	293,208
①売買目的有価証券	149	149	—
②満期保有目的の債券	404,430	508,772	104,341
③責任準備金対応債券	1,574,673	1,763,539	188,866
④その他有価証券	3,844,999	3,844,999	—
(5)貸付金	1,126,023	1,152,747	26,723
①保険約款貸付(*1)	38,500	43,511	5,010
②一般貸付(*1)	1,088,518	1,109,235	21,713
③貸倒引当金(*2)	△996	—	—
資産計	7,525,900	7,847,714	321,814
(1)社債	37,000	37,064	64
(2)債券貸借取引受入担保金	553,752	553,752	—
(3)借入金	63,000	63,915	915
負債計	653,752	654,731	979
金融派生商品(*3)	(15,737)	(15,160)	576
①ヘッジ会計が適用されていないもの	178	178	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(15,915)	(15,339)	576

(*1)差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額は、関係会社株式6,634百万円、非上場株式（関係会社株式を除く。）8,808百万円、外国証券13,998百万円、その他の証券13,616百万円であります。

⑤貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

①社債

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

②債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③借入金

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当四半期会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当四半期会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

5. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,255百万円	4,902円	2020年 6月22日	2020年 6月23日	利益剰余金

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
経常収益	235,058	225,105
保険料等収入	186,757	148,141
保険料	186,662	148,133
再保険収入	95	7
資産運用収益	46,075	41,021
利息及び配当金等収入	34,927	34,009
預貯金利息	0	4
有価証券利息・配当金	29,014	27,983
貸付金利息	2,676	2,581
不動産賃貸料	2,539	2,625
その他利息配当金	697	815
有価証券売却益	11,115	6,828
為替差益	—	153
その他運用収益	32	13
特別勘定資産運用益	0	15
その他経常収益	2,225	35,942
年金特約取扱受入金	103	16
保険金据置受入金	1,320	1,308
支払備金戻入額	—	512
責任準備金戻入額	—	32,813
退職給付引当金戻入額	249	774
その他の経常収益	552	515
経常費用	224,774	213,846
保険金等支払金	157,010	179,501
保険金	52,422	81,676
年金	54,435	53,977
給付金	20,654	21,048
解約返戻金	14,424	11,606
その他返戻金	14,916	11,050
再保険料	157	142
責任準備金等繰入額	26,205	0
支払備金繰入額	1,270	—
責任準備金繰入額	24,934	—
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	14,770	10,359
支払利息	243	249
有価証券売却損	753	953
有価証券評価損	600	33
金融派生商品費用	9,625	7,594
為替差損	1,827	—
貸倒引当金繰入額	41	32
賃貸用不動産等減価償却費	881	895
その他運用費用	796	600
事業費	19,313	17,313
その他経常費用	7,474	6,670
保険金据置支払金	3,486	2,682
税金	1,809	1,767
減価償却費	1,697	1,733
その他の経常費用	480	486
経常利益	10,284	11,258

(単位：百万円)

科目	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
特別利益	—	—
特別損失	1,057	1,689
固定資産等処分損	113	138
減損損失	47	—
価格変動準備金繰入額	896	936
新型コロナウイルス感染症による損失	—	614
契約者配当準備金繰入額	3,446	3,027
税引前四半期純利益	5,780	6,541
法人税及び住民税	2,843	2,725
法人税等調整額	△1,024	△903
法人税等合計	1,819	1,822
四半期純利益	3,961	4,719

(注)

1. 1株当たり四半期純利益の金額は、1,887円65銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
基礎利益 A	10,281	13,041
キャピタル収益	12,811	6,982
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	11,115	6,828
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	153
その他キャピタル収益	1,695	—
キャピタル費用	12,807	8,765
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	753	953
有価証券評価損	600	33
金融派生商品費用	9,625	7,594
為替差損	1,827	—
その他キャピタル費用	—	183
キャピタル損益 B	3	△1,782
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	10,284	11,258
臨時収益	—	0
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	0	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△0	0
経常利益 A+B+C	10,284	11,258

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
基礎利益	△1,695	183
その他キャピタル収益	1,695	—
その他キャピタル費用	—	183

(参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
基礎収益	223,943	218,306
保険料等収入	186,757	148,141
保険料	186,662	148,133
再保険収入	95	7
資産運用収益	34,960	34,039
利息及びひ配当金等収入	34,927	34,009
一般貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	32	13
特別勘定資産運用益	0	15
その他経常収益	2,225	35,942
年金特約取扱受入金	103	16
保険金据置受入金	1,320	1,308
支払備金戻入額	—	512
責任準備金戻入額	—	32,813
退職給付引当金戻入額	249	774
その他の経常収益	552	515
その他基礎収益	—	183
基礎費用	213,662	205,265
保険金等支払金	157,010	179,501
保険金	52,422	81,676
年金	54,435	53,977
給付金	20,654	21,048
解約返戻金	14,424	11,606
その他返戻金	14,916	11,050
再保険料	157	142
責任準備金等繰入額	26,205	0
資産運用費用	1,962	1,778
支払利息	243	249
一般貸倒引当金繰入額	41	32
賃貸用不動産等減価償却費	881	895
その他運用費用	796	600
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	19,313	17,313
その他経常費用	7,474	6,670
保険金据置支払金	3,486	2,682
税金	1,809	1,767
減価償却費	1,697	1,733
退職給付引当金繰入額	—	—
その他の経常費用	480	486
その他基礎費用	1,695	—
基礎利益	10,281	13,041

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2020年6月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	850,467	913,717
資本金等	291,392	293,420
価格変動準備金	123,771	124,707
危険準備金	67,325	67,325
一般貸倒引当金	1,511	1,544
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	151,183	210,946
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	28,246	28,384
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	20,413	20,142
配当準備金中の未割当額	1,914	1,749
税効果相当額	64,708	65,496
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	211,147	220,086
保険リスク相当額 R1	19,780	19,303
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	11,188	11,093
予定利率リスク相当額 R2	32,372	31,769
最低保証リスク相当額 R7	9	9
資産運用リスク相当額 R3	171,727	181,281
経営管理リスク相当額 R4	4,701	4,869
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	805.5%	830.3%

(注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2020年6月30日)
実質純資産	1,050,187	1,068,388

(注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2020年6月30日)	
	金 額		金 額	
個人変額保険	142		159	
個人変額年金保険	—		—	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	142		159	

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2020年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2020年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	439	822	435	820
合 計	439	822	435	820

・個人変額年金保険

当社は、前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

9. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
経常収益	239,323	229,539
経常利益	10,278	11,230
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,892	4,642
四半期包括利益	7,826	52,617

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)
総資産	7,710,136	7,907,222
連結ソルベンシー・マージン比率	812.5%	837.2%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	6社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	3社

(3) 四半期連結財務諸表

①四半期連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等数 6社
 会社名 T&Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、
 T&Dリース株式会社、T&Dカスタマーサービス株式会社、株式会社太陽生命少子高齢社会
 研究所
 なお、株式会社太陽生命少子高齢社会研究所については、2020年4月1日に新規設立したこと
 から連結子会社の範囲に含めております。

- (2) 主要な非連結の子会社及び子法人等 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社
 (2) 持分法適用の関連法人等数 3社
 会社名 T&D情報システム株式会社、Thuriya Ace Technology Company Limited、
 Capital Taiyo Life Insurance Limited
 (3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等 0社

②四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2020年6月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	292,947	471,537
コールローン	35,000	30,000
買入金銭債権	80,132	80,994
有価証券	5,740,901	5,863,797
貸付金	1,098,076	1,107,243
有形固定資産	233,762	233,410
土地	133,027	134,382
建物	96,524	95,165
建設仮勘定	1,197	1,051
その他の有形固定資産	3,012	2,811
無形固定資産	12,531	12,126
ソフトウェア	12,072	11,667
その他の無形固定資産	459	458
再保険貸	95	15
その他資産	199,210	108,064
退職給付に係る資産	—	223
繰延税金資産	19,352	1,829
貸倒引当金	△1,873	△2,019
資産の部合計	7,710,136	7,907,222
(負債の部)		
保険契約準備金	6,608,629	6,575,316
支払備金	20,818	20,305
責任準備金	6,563,006	6,530,192
契約者配当準備金	24,803	24,817
再保険借	55	150
短期社債	5,999	3,997
社債	37,000	37,000
その他負債	512,395	704,056
役員賞与引当金	113	34
退職給付に係る負債	20,127	19,579
役員退職慰労引当金	27	21
価格変動準備金	123,771	124,707
繰延税金負債	10	8
再評価に係る繰延税金負債	4,899	4,899
負債の部合計	7,313,028	7,469,772
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
利益剰余金	183,559	175,842
株主資本合計	308,559	300,842
その他有価証券評価差額金	124,586	172,498
繰延ヘッジ損益	△2,834	△2,796
土地再評価差額金	△34,125	△34,020
為替換算調整勘定	21	41
その他の包括利益累計額合計	87,648	135,722
非支配株主持分	900	884
純資産の部合計	397,107	437,449
負債及び純資産の部合計	7,710,136	7,907,222

(注)

1. 当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、1,542,543百万円であります。
3. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	24,803百万円
当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	3,013百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	3,027百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	24,817百万円
4. 金融商品の時価等に関する事項
2020年6月30日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	471,537	471,537	—
(2)コールローン	30,000	30,000	—
(3)買入金銭債権	80,994	82,877	1,882
(4)有価証券	5,826,337	6,119,546	293,208
①売買目的有価証券	149	149	—
②満期保有目的の債券	404,530	508,872	104,341
③責任準備金対応債券	1,574,673	1,763,539	188,866
④その他有価証券	3,846,984	3,846,984	—
(5)貸付金	1,106,100	1,132,755	26,654
①保険約款貸付(*1)	38,500	43,511	5,010
②一般貸付(*1)	1,068,742	1,089,244	21,643
③貸倒引当金(*2)	△1,064	—	—
④前受収益(*3)	△78	—	—
資産計	7,514,970	7,836,716	321,745
(1)短期社債	3,997	3,997	—
(2)社債	37,000	37,064	64
(3)その他負債の中の債券貸借 取引受入担保金	553,752	553,752	—
(4)その他負債の中の借入金	98,820	99,749	929
負債計	693,570	694,563	993
金融派生商品(*4)	(15,737)	(15,160)	576
(1)ヘッジ会計が適用され していないもの	178	178	—
(2)ヘッジ会計が適用され しているもの	(15,915)	(15,339)	576

(*1)差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

④有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額は、関係会社株式1,035百万円、非上場株式(関係会社株式を除く。)

8,808百万円、外国証券13,998百万円、その他の証券13,616百万円であります。

⑤貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

①短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②社債

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

③債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④借入金

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当四半期連結会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当四半期連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

5. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,255百万円	4,902円	2020年 6月22日	2020年 6月23日	利益剰余金

③四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
経常収益	239,323	229,539
保険料等収入	186,757	148,141
資産運用収益	45,865	40,816
利息及び配当金等収入	34,712	33,804
有価証券売却益	11,115	6,828
為替差益	—	153
その他運用収益	38	13
特別勘定資産運用益	0	15
その他経常収益	6,692	40,567
支払備金戻入額	—	512
責任準備金戻入額	—	32,813
その他の経常収益	6,692	7,240
持分法による投資利益	7	14
経常費用	229,045	218,309
保険金等支払金	157,010	179,501
保険金	52,422	81,676
年金	54,435	53,977
給付金	20,654	21,048
解約返戻金	14,424	11,606
その他返戻金	15,073	11,193
責任準備金等繰入額	26,205	0
支払備金繰入額	1,270	—
責任準備金繰入額	24,934	—
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	14,787	10,466
支払利息	233	241
有価証券売却損	753	953
有価証券評価損	600	33
金融派生商品費用	9,625	7,594
為替差損	1,827	—
貸倒引当金繰入額	64	147
貸付金償却	4	0
賃貸用不動産等減価償却費	881	895
その他運用費用	796	600
事業費	19,579	17,541
その他経常費用	11,463	10,799
経常利益	10,278	11,230
特別利益	0	0
国庫補助金収入	0	0
特別損失	1,058	1,690
固定資産等処分損	113	138
減損損失	47	—
価格変動準備金繰入額	896	936
新型コロナウイルス感染症による損失	—	615
その他特別損失	0	0
契約者配当準備金繰入額	3,446	3,027
税金等調整前四半期純利益	5,774	6,512
法人税及び住民税等	2,882	2,789
法人税等調整額	△1,012	△925
法人税等合計	1,870	1,864
四半期純利益	3,904	4,647
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,892	4,642

(注)

1. 1株当たり四半期純利益の金額は、1,857円07銭であります。
2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む。）は2,675百万円であります。

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	3,904	4,647
その他の包括利益	3,922	47,969
その他有価証券評価差額金	3,886	47,911
繰延ヘッジ損益	38	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	19
四半期包括利益	7,826	52,617
親会社株主に係る四半期包括利益	7,815	52,612
非支配株主に係る四半期包括利益	10	5

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2020年6月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	855,598	918,769
資本金等	297,184	299,136
価格変動準備金	123,771	124,707
危険準備金	67,325	67,325
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,635	1,673
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	151,389	211,147
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	28,245	28,384
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	20,413	20,142
配当準備金中の未割当額	1,914	1,749
税効果相当額	64,708	65,496
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△989	△994
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	210,601	219,476
保険リスク相当額 R ₁	19,780	19,303
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	11,188	11,093
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	32,372	31,769
最低保証リスク相当額 R ₇	9	9
資産運用リスク相当額 R ₃	171,186	180,677
経営管理リスク相当額 R ₄	4,690	4,857
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	812.5%	837.2%

- (注) 1. 前連結会計年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(5) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。